



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貫太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部担当 (氏名) 本出 壯太郎 TEL (06)6471-7071
 半期報告書提出予定日 平成19年9月14日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	5,408	△11.8	58	—	155	—	172	—
18年12月中間期	6,135	4.9	△25	—	5	△97.1	△80	—
18年12月期	11,123	△5.8	△226	—	△125	—	△118	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	10	12	—	—
18年12月中間期	△4	69	—	—
18年12月期	△6	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 一百万円 18年12月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年12月中間期	16,055		9,868		61.5	579	31	
18年12月中間期	15,813		9,928		61.5	568	18	
18年12月期	15,592		9,960		62.6	573	04	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 9,868百万円 18年12月中間期 9,731百万円 18年12月期 9,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年12月中間期	784		△147		△23		3,757	
18年12月中間期	245		△965		△294		3,134	
18年12月期	526		△1,020		△482		3,192	

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	4	00	4	00
19年12月期(実績)	0	00	—	—		
19年12月期(予想)	—	—	4	00	4	00

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	11,000	△1.1	60	—	160	—	180	—	10	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社（社名 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッド）
（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数 19年12月 17,894,877株 18年12月 17,894,877株 18年12月期 17,894,877株
（自己株式を含む） 中間期 中間期
- ② 期末自己株式数 19年12月 859,843株 18年12月 766,580株 18年12月期 856,345株
 中間期 中間期
- （注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	5,244	△7.7	94	—	228	61.6	247	375.7
18年12月中間期	5,683	△1.2	△66	—	141	△0.4	51	△58.7
18年12月期	10,335	△9.2	△275	—	7	△93.6	17	△57.9

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年12月中間期	14	51
18年12月中間期	3	03
18年12月期	1	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月中間期	15,767	9,740	61.8	571	80			
18年12月中間期	15,367	9,581	62.3	559	38			
18年12月期	15,196	9,560	62.9	561	13			

(参考) 自己資本 19年12月中間期 9,740百万円 18年12月中間期 9,581百万円 18年12月期 9,560百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,600	2.6	120	—	250	—	270	—	15	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年2月23日に発表しました予想を修正しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、順調な企業業績の回復にともなう設備投資の増加や、円安基調を背景とした輸出の拡大等により、引き続き緩やかな景気拡大傾向が継続したものの、原油価格上昇にともなうエネルギーコストの増加と原材料価格の上昇等懸念材料も現れ、全体的には景気は踊り場に入ったとの観測も出てまいりました。

このような状況のなか、当グループは、各種プリンタに関する市場においてバーコード用リボンの拡販に努めるとともに、文具市場に向けて価格競争力のある新製品の製造・販売に注力しました。また、機能性フィルムの工業用途への展開など、市場要求に適合した製品の開発・販売に努めてまいりました。

また、グループ全体で“生産革新”活動に取り組み、生産の効率化を図るとともに経費削減ならびに不採算品の見直しを実施しました。

この結果、連結売上高は不採算品の見直しの影響などから54億8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

利益面では、全社を挙げた経費削減の取り組みおよび販売価格の見直し等により、営業利益は5千8百万円（前年同期は営業損失2千5百万円）、経常利益は為替差益の計上などもあり1億5千5百万円（前年同期は5百万円）、中間純利益は1億7千2百万円（前年同期は中間純損失8千万円）となりました。

品目別連結売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、国内外における競争激化による販売価格の低下が進むなか、バーコード用リボンを中心に販売強化に努めるとともに、不採算品の見直しを進めた結果、全体では25億4千2百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

インパクトリボンは、高品質が要求される分野に注力して販売の維持に努めましたが、市場の縮小が継続し、全体では8億9千3百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

テープ類は、修正テープおよびテープのりなどで新製品の投入など、積極的な販売活動に取り組みましたが、価格競争の激化による販売価格の下落があり、全体では11億8千3百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

その他は、機能性フィルムおよびF I X F I L Mが増加する一方で、インクリザーバーなどの減少により全体では7億8千1百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… バーコード用リボンを中心に販売強化に努めるとともに、不採算品の見直しを進めた結果、売上高は52億5千万円（前年同期比7.6%減）となりました。利益面では、当社において経費削減の取り組みおよび販売価格の見直し等により、営業利益は1億8百万円（前年同期は営業損失3千6百万円）となりました。

その他…………… 不採算品の見直しなどに努めた結果、売上高は8億8百万円（前年同期比21.8%減）となりました。利益面では、価格競争が依然厳しく営業損失1千5百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間よりアジアの売上高がセグメント売上高合計の10%未満となりましたのでその他に含めて表示しております。

- (注) 1 当グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めております。

(当期の見通し)

今後の経営環境につきましては、原油価格上昇にともなう重油、灯油および原材料の値上がりが予想されること、また為替レートの先行きも不透明であることから、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当グループでは、かねてより進めております“生産革新”による生産効率化の促進を一層強化するとともに、固有技術の深化による高付加価値製品の創造に努め、最大限の利益確保を目指してまいります。

通期(平成19年12月期)の連結業績としましては、売上高110億円、営業利益6千万円、経常利益1億6千万円、当期純利益1億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当中間連結会計期間における総資産は、160億5千5百万円(前連結会計年度末比3.0%増)と、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加などによるものであります。

負債合計は、61億8千6百万円(前連結会計年度末比9.8%増)と、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円の増加となりました。これは、主に仕入債務の増加などによるものであります。

純資産合計は、98億6千8百万円(前連結会計年度末比0.9%減)と、前連結会計年度末に比べ9千1百万円の減少となりました。これは、主に当連結会計年度よりサミット イメージング テクノロジズ センディリアン バーハッドを連結対象外にしたことによる少数株主持分の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の留保および仕入債務の増加などにより7億8千4百万円の収入となり、前年同期比では5億3千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などがあり1億4千7百万円の支出となり、前年同期比では8億1千7百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済などにより2千3百万円の支出となり、前年同期比では2億7千万円の支出の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、期首残高に比べ5億6千5百万円増加し、37億5千7百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率(%)	58.9	63.9	59.1	62.6	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	25.6	31.4	19.7	21.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.5	1.2	7.2	5.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	26.2	35.1	12.2	13.6	37.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(中間) : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開に向けた財務体質の強化および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

なお、当期の配当予想としましては、期末配当4円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当連結会計年度における海外売上高比率は39.6%であるため、為替変動が重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建て等によるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらの原材料は市場の状況により変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下等、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

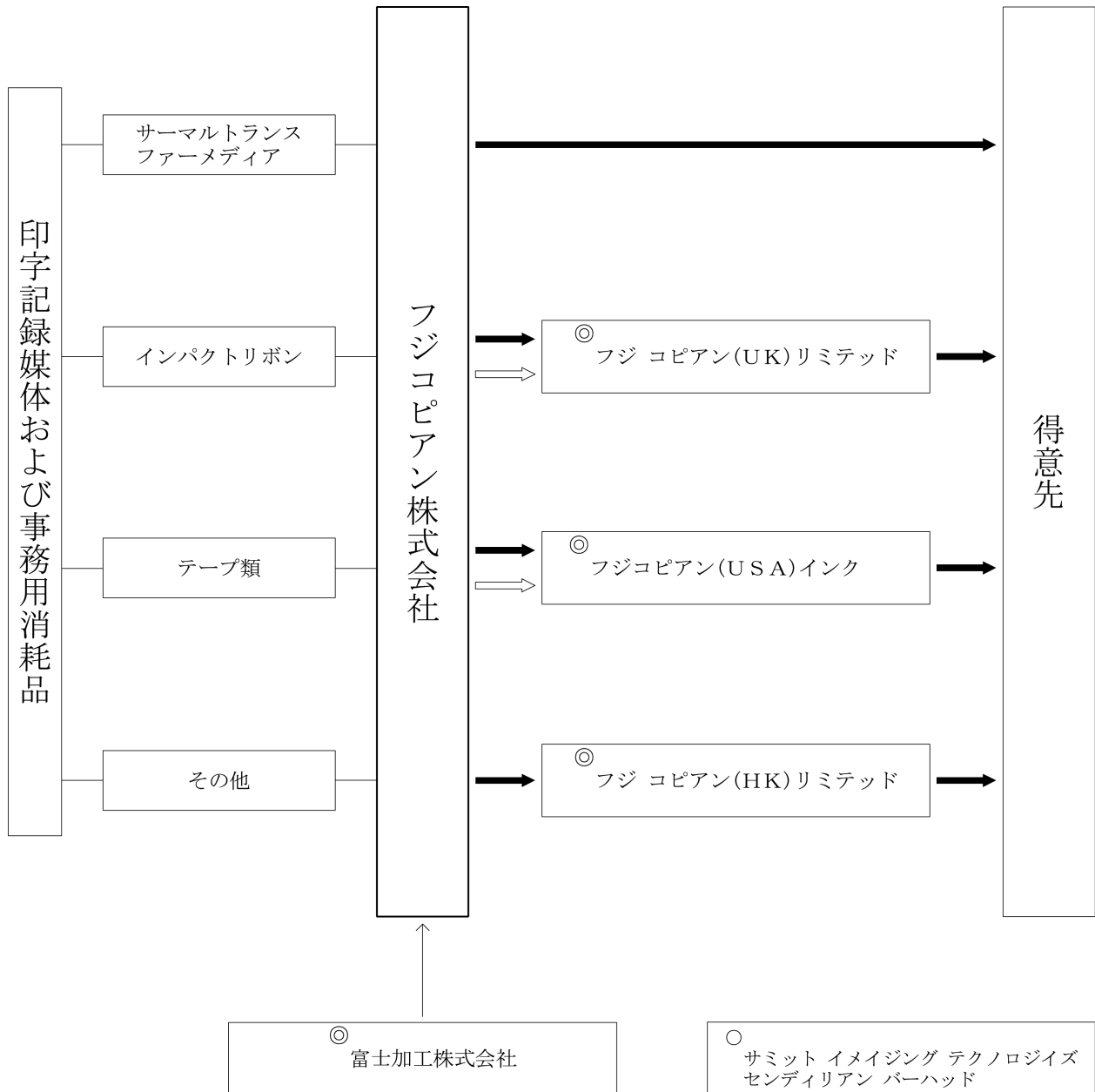
⑥ 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社4社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品の製造・販売を主な事業とした単一セグメンテーションで事業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ➡製品・商品 ⇨原材料 →外注加工 ◎連結子会社 ○非連結子会社
 2 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーヘッドは、清算手続き中であり、重要性がないため当期より連結除外としております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、“はじめから正しく”を実践して利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

① 経営基盤の強化

- 1) 粗付加価値などの指標を用いた活動により利益体質の見える化・向上を実施し、利益の確保・拡大を実現する。
- 2) 将来のあるべき姿を見すえた事業戦略を立案し、利益体質の確立に向けた施策を検討・実施する。
- 3) 財務体質の健全性を維持しながら、事業拡大へ向けての事業投資を計画的に実践する。
- 4) ISO14001・9001の維持・改善により、環境へ配慮した企業体制を構築するとともに、廃棄物の削減・品質コストの低減を徹底し、収益性の向上に寄与する。
- 5) コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス強化を含めた内部統制システムを整備して運用の定着を図り、“リスク”の低減を通じて利益体質の構築に寄与する。

② 既存事業の拡充

- 1) 市場の動向にもとづいた販売展開を営業主導により推進し、開発・製造・購買が一体となったバックアップにより、目標利益・売上金額を必達する。

③ 新製品開発

- 1) 産業用で高付加価値な製品を選択し、利益を確保できる製品の開発に集中し、売上・利益を拡大する。市場動向を的確に捉え、市場の要求にマッチしたスピードある開発を実践し、売上・利益を確保する。

④ 新規事業の展開

- 1) 企画テーマの展開に注力し、市場の動向を注視しつつ早期事業化を実現し、売上・利益を計上する。
- 2) 将来の事業の柱となる新技術・新製品を積極的に創出・育成し、売上・利益の拡大につなげる。

⑤ 生産革新

- 1) 全社を挙げた生産革新を推進し、生産性の向上・コストの低減を実現し、利益を確保する。
- 2) 徹底した原因分析と対策によるクレームの削減を行い、利益を確保する。
- 3) ロス率など生産性指標にもとづいた選択と集中によるコスト改善を実施し、利益を確保する。
- 4) 原油高騰による原材料価格の高止まりに対応できるコスト体質を構築し、利益を確保する。

⑥ 技術革新

- 1) 高付加価値の創出を徹底的に追求し、さらなる新規事業の展開・新製品の開発に対応できる生産技術を導入し、売上・利益の拡大を達成する。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			3,546,823		3,771,086		3,205,111	
2 受取手形及び売掛金	※2		3,000,017		2,941,547		3,062,140	
3 たな卸資産			1,788,331		1,873,463		1,676,288	
4 繰延税金資産			115,899		7,335		5,340	
5 その他			138,388		366,782		202,685	
貸倒引当金			△2,810		△2,893		△2,793	
流動資産合計			8,586,649	54.3	8,957,321	55.8	8,148,773	52.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		6,156,280		5,760,047		5,807,601		
減価償却累計額		4,243,386	1,912,893	4,090,666	1,669,380	3,970,977	1,836,624	
(2) 機械装置 及び運搬具		10,675,336		10,637,588		10,609,831		
減価償却累計額		9,326,113	1,349,223	9,448,524	1,189,063	9,358,596	1,251,234	
(3) 土地			1,711,793		1,681,745		1,681,745	
(4) 建設仮勘定			16,131		14,544		11,069	
(5) その他		1,732,447		1,515,548		1,719,210		
減価償却累計額		1,415,759	316,687	1,351,382	164,165	1,390,016	329,193	
有形固定資産合計			5,306,729	33.6	4,718,899	29.4	5,109,868	32.8
2 無形固定資産			12,586	0.1	9,916	0.1	11,239	0.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,655,127		1,715,778		1,663,201	
(2) 長期貸付金			44,933		43,879		41,835	
(3) 繰延税金資産			3,410		4,137		3,771	
(4) その他			204,395		605,671		614,066	
貸倒引当金			△100		△100		△100	
投資その他の 資産合計			1,907,767	12.1	2,369,367	14.8	2,322,775	14.9
固定資産合計			7,227,082	45.7	7,098,183	44.2	7,443,883	47.7
資産合計			15,813,732	100.0	16,055,505	100.0	15,592,656	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※2	1,610,260		1,970,796		1,590,160	
2	※1	1,140,000		684,000		515,000	
3		26,237		14,154		31,278	
4	※2	100,644		32,060		129,179	
5		394,364		471,724		247,106	
		3,271,506	20.7	3,172,736	19.8	2,512,725	16.1
II		固定負債					
1	※1	1,720,000		2,050,000		2,175,000	
2		375,674		392,312		397,824	
3		454,529		499,052		476,648	
4		63,749		72,774		69,549	
5		—		—		736	
		2,613,954	16.5	3,014,139	18.8	3,119,759	20.0
		5,885,461	37.2	6,186,876	38.5	5,632,484	36.1
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		4,791,796	30.3	4,791,796	29.8	4,791,796	30.7
2		2,996,156	18.9	2,996,156	18.7	2,996,156	19.2
3		1,601,693	10.1	1,591,423	9.9	1,564,018	10.0
4		△176,998	△1.1	△195,812	△1.2	△195,119	△1.2
		9,212,648	58.3	9,183,564	57.2	9,156,852	58.7
II		評価・換算差額等					
1		544,387	3.4	578,172	3.6	576,699	3.7
2		△25,042	△0.2	106,892	0.7	30,247	0.2
		519,344	3.3	685,064	4.3	606,947	3.9
III		少数株主持分					
		196,278	1.2	—	—	196,371	1.3
		9,928,271	62.8	9,868,629	61.5	9,960,172	63.9
		15,813,732	100.0	16,055,505	100.0	15,592,656	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			6,135,377	100.0		5,408,501	100.0		11,123,623	100.0	
II 売上原価			4,842,442	78.9		4,125,963	76.3		8,791,418	79.0	
売上総利益			1,292,934	21.1		1,282,538	23.7		2,332,204	21.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,318,404	21.5		1,224,252	22.6		2,558,443	23.0	
営業利益又は 営業損失(△)			△25,469	△0.4		58,286	1.1		△226,238	△2.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			4,495			9,160			11,103		
2 受取配当金			7,128			11,873			15,384		
3 為替差益			13,347			69,998			79,847		
4 その他			24,224	49.196	0.8	27,387	118,419	2.2	35,267	141,602	1.3
V 営業外費用											
1 支払利息			18,008			21,180			37,520		
2 その他			416	18,425	0.3	488	21,668	0.4	2,872	40,393	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			5,301	0.1		155,037	2.9		△125,029	△1.1	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			—			2,480		
2 受取災害保険金	※3		—			27,080			242,644		
3 権利譲渡収入			15,267	15,267	0.2	7,419	34,500	0.6	22,522	267,647	2.4
VII 特別損失											
1 固定資産廃棄損	※4		7,739			3,867			21,826		
2 固定資産売却損	※5		—			—			9,772		
3 関係会社事業再編損	※6		13,664			—			30,716		
4 減損損失	※7		92,314	113,717	1.9	7,302	11,169	0.2	92,314	154,630	1.4
税金等調整前中間 純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)			△93,148	△1.5		178,368	3.3		△12,011	△0.1	
法人税、住民税 及び事業税			18,201			8,042			25,736		
法人税等調整額			△34,801	△16,599	△0.3	△2,152	5,890	0.1	76,381	102,118	0.9
少数株主利益			3,818	0.1		—	—		3,912	0.0	
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△80,367	△1.3		172,478	3.2		△118,042	△1.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,750,581	△176,485	9,362,048
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68,519		△68,519
中間純損失			△80,367		△80,367
自己株式の取得				△513	△513
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△148,887	△513	△149,400
平成18年6月30日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,601,693	△176,998	9,212,648

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	565,619	△34,668	530,951	290,287	10,183,288
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△68,519
中間純損失					△80,367
自己株式の取得					△513
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△21,232	9,625	△11,606	△94,009	△105,616
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△21,232	9,625	△11,606	△94,009	△255,017
平成18年6月30日残高(千円)	544,387	△25,042	519,344	196,278	9,928,271

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,564,018	△195,119	9,156,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68,154		△68,154
中間純利益			172,478		172,478
自己株式の取得				△692	△692
連結除外に伴う利益剰余金の減少			△76,918		△76,918
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	27,405	△692	26,712
平成19年6月30日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,591,423	△195,812	9,183,564

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△68,154
中間純利益					172,478
自己株式の取得					△692
連結除外に伴う利益剰余金の減少					△76,918
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,472	76,644	78,116	△196,371	△118,255
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,472	76,644	78,116	△196,371	△91,542
平成19年6月30日残高(千円)	578,172	106,892	685,064	—	9,868,629

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,750,581	△176,485	9,362,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△68,519		△68,519
当期純損失			△118,042		△118,042
自己株式の取得				△18,633	△18,633
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△186,562	△18,633	△205,196
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,564,018	△195,119	9,156,852

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	565,619	△34,668	530,951	290,287	10,183,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△68,519
当期純損失					△118,042
自己株式の取得					△18,633
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,080	64,915	75,995	△93,916	△17,920
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,080	64,915	75,995	△93,916	△223,116
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△93,148	178,368	△12,011
2 減価償却費		208,861	202,164	447,104
3 減損損失		92,314	7,302	92,314
4 受取利息及び受取配当金		△11,624	△21,033	△26,488
5 支払利息		18,008	21,180	37,520
6 固定資産売却益		—	—	△2,480
7 受取災害保険金		—	△27,080	△242,644
8 権利譲渡収入		△15,267	△7,419	△22,522
9 固定資産廃棄損等		7,739	3,867	31,599
10 関係会社事業再編損		13,664	—	30,716
11 売上債権の増減額 (△増加)		211,464	△14,473	165,289
12 たな卸資産の増減額 (△増加)		178,775	△176,697	325,794
13 仕入債務の増減額 (△減少)		△488,465	359,868	△537,960
14 未払消費税等又は 未収消費税等の増減額		49,885	24,088	31,045
15 その他		94,484	232,031	△5,304
小計		266,692	782,166	311,971
16 利息及び配当金の受取額		11,624	21,033	26,488
17 利息の支払額		△17,750	△20,946	△38,776
18 災害保険金の受取額		—	27,080	242,644
19 法人税等の支払額		△14,772	△25,124	△16,308
営業活動による キャッシュ・フロー		245,793	784,209	526,019

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△400,000	—	△400,000
2 有形固定資産の 取得による支出		△409,156	△175,324	△526,784
3 有形固定資産の 売却による収入		25,811	—	43,995
4 投資有価証券の 取得による支出		△182,096	△4,957	△187,962
5 投資有価証券の 売却による収入		—	—	52,007
6 貸付による支出		—	△4,170	△5,107
7 貸付金の回収による収入		3,469	2,126	9,820
8 関係会社の有償減資によ る収入		—	27,807	—
9 その他		△3,306	6,996	△6,737
投資活動による キャッシュ・フロー		△965,278	△147,522	△1,020,768
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△減少)		150,000	100,000	△550,000
2 長期借入れによる収入		—	200,000	800,000
3 長期借入金の返済による 支出		△270,000	△256,000	△540,000
4 自己株式の取得による 支出		△513	△692	△18,633
5 当社による配当金の 支払額		△68,354	△66,960	△68,471
6 少数株主への配当金の 支払額		△105,570	—	△105,570
財務活動による キャッシュ・フロー		△294,438	△23,653	△482,675
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,211	26,834	27,582
V 現金及び現金同等物の 増減額(△減少)		△1,007,712	639,868	△949,842
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,142,089	3,192,246	4,142,089
VII 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少		—	△74,341	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,134,377	3,757,773	3,192,246

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結対象としております。 連結子会社 5社 フジコピアン(UK)リミテッド(英国) フジコピアン(HK)リミテッド(中国) サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッド (マレーシア) フジコピアン(U S A)イंक(米国) 富士加工株式会社	連結子会社 4社 フジコピアン(UK)リミテッド(英国) フジコピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(U S A)イंक(米国) 富士加工株式会社 非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッド (マレーシア) サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため当期より連結除外としております。	すべての子会社を連結対象としております。 連結子会社 5社 フジコピアン(UK)リミテッド(英国) フジコピアン(HK)リミテッド(中国) サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッド (マレーシア) フジコピアン(U S A)イंक(米国) 富士加工株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッド 持分法を適用しない理由 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため持分法の適用から除外としております。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	在外連結子会社の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成18年2月23日付の財務諸表を使用しております。	在外連結子会社の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成18年2月23日付の財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等を相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示してあります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>その結果、税金等調整前中間純損失が92,314千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,731,993千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>その結果、税金等調整前当期純損失が92,314千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,763,800千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 担保資産	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,365,915千円 (822,181)</p> <p>機械装置及び運搬具 476,043 (476,043)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 2,136 (2,136)</p> <hr/> <p>計 3,429,413 (2,100,066)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,140,000千円 (1,140,000)</p> <p>長期借入金 1,720,000 (1,720,000)</p> <hr/> <p>計 2,860,000 (2,860,000)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,281,103千円 (769,001)</p> <p>機械装置及び運搬具 416,498 (416,498)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 2,136 (2,136)</p> <hr/> <p>計 3,285,056 (1,987,340)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 684,000千円 (684,000)</p> <p>長期借入金 1,950,000 (1,950,000)</p> <hr/> <p>計 2,634,000 (2,634,000)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,321,451千円 (794,368)</p> <p>機械装置及び運搬具 441,720 (441,720)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 2,136 (2,136)</p> <hr/> <p>計 3,350,626 (2,037,930)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 515,000千円 (515,000)</p> <p>長期借入金 2,075,000 (2,075,000)</p> <hr/> <p>計 2,590,000 (2,590,000)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>
※2 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の処理	—	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 52,615千円 支払手形 294,857 設備関係支払手形 10,283</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 52,645千円 支払手形 308,757 設備関係支払手形 30,902</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 337,976千円</p> <p>退職給付引当金 23,771</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職慰労引当金 5,425</p> <p>繰入額</p> <p>技術研究費 285,220</p>	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 361,190千円</p> <p>退職給付引当金 26,069</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職慰労引当金 5,925</p> <p>繰入額</p> <p>技術研究費 253,437</p>	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 652,332千円</p> <p>退職給付引当金 47,543</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職慰労引当金 11,225</p> <p>繰入額</p> <p>技術研究費 542,891</p>
※2 固定資産売却益の内訳	———	———	<p>土地 2,480千円</p> <p>計 2,480</p>
※3 受取災害保険金	———	前連結会計年度の岡山工場における火災事故による保険金収入であります。	岡山工場の火災による保険金収入であります。
※4 固定資産廃棄損の内訳	<p>建物及び構築物 2,368千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,132</p> <p>有形固定資産のその他 4,238</p> <p>計 7,739</p>	<p>建物及び構築物 119千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,102</p> <p>有形固定資産のその他 2,644</p> <p>計 3,867</p>	<p>建物及び構築物 2,950千円</p> <p>機械装置及び運搬具 12,065</p> <p>有形固定資産のその他 6,810</p> <p>計 21,826</p>
※5 固定資産売却損の内訳	———	———	<p>建物及び構築物等 9,772千円</p> <p>計 9,772</p>
※6 関係会社事業再編損	サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドの清算決議によるものであります。	———	サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドの清算決議によるものおよびフジコピアン(U S A)インクの事業再編にかかるものであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>※7 減損損失</p>	<p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="443 376 735 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>寮</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落しており、また、従業員の減少により遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物92,314千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価等を適用し、評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地	<p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="767 376 1059 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 勝田郡</td> <td>製造 設備</td> <td>機械 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,302千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県 勝田郡	製造 設備	機械 装置	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1091 376 1383 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>寮</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落しており、また、従業員の減少により遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物92,314千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価等を適用し、評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地
場所	用途	種類																			
兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地																			
場所	用途	種類																			
岡山県 勝田郡	製造 設備	機械 装置																			
場所	用途	種類																			
兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,894,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	764,950	1,630	—	766,580
合計	764,950	1,630	—	766,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,630株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	68,519	4.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,894,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	856,345	3,498	—	859,843
合計	856,345	3,498	—	859,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,498株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,984,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	764,950	91,395	—	856,345
合計	764,950	91,395	—	856,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの88,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,395株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	68,519	4.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	利益剰余金	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,546,823千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 412,445$	現金及び預金勘定 3,771,086千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 13,313$	現金及び預金勘定 3,205,111千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 12,864$
現金及び現金同等物 3,134,377	現金及び現金同等物 3,757,773	現金及び現金同等物 3,192,246

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,104,946	213,581	816,848	6,135,377	—	6,135,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	580,121	1,008	1,713	582,843	(582,843)	—
計	5,685,068	214,590	818,561	6,718,220	(582,843)	6,135,377
営業費用	5,721,105	220,054	813,393	6,754,553	(593,706)	6,160,846
営業利益又は 営業損失(△)	△36,037	△5,463	5,168	△36,332	10,862	△25,469

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国、マレーシア

その他：米国、欧州

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,623,506	784,995	5,408,501	—	5,408,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	626,724	23,104	649,829	(649,829)	—
計	5,250,230	808,100	6,058,330	(649,829)	5,408,501
営業費用	5,141,757	823,823	5,965,581	(615,365)	5,350,215
営業利益又は 営業損失(△)	108,472	△15,723	92,749	(34,463)	58,286

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……その他：中国、欧州、米国

2 当中間連結会計期間より、アジアの売上高がセグメント売上高合計の10%未満となったため、その他に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,315,131	209,628	1,598,863	11,123,623	—	11,123,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,128,525	105,700	9,990	1,244,216	(1,244,216)	—
計	10,443,657	315,328	1,608,853	12,367,839	(1,244,216)	11,123,623
営業費用	10,665,262	315,936	1,645,666	12,626,865	(1,277,003)	11,349,861
営業損失	221,605	608	36,812	259,026	(32,787)	226,238

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国、マレーシア
その他：米国、欧州

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	235,478	1,703,498	659,206	2,598,183
連結売上高(千円)				6,135,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	27.8	10.7	42.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国

アジア：中国他

その他：欧州他

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,153,945	694,016	295,060	2,143,022
連結売上高(千円)				5,408,501
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	12.8	5.5	39.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

3 従来、欧州はその他に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、欧州の売上高が連結売上高合計の10%以上となったため、欧州を区分掲記しております。

また、北米の売上高が連結売上高合計の10%未満となったため、その他に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	490,924	2,387,260	1,521,164	4,399,349
連結売上高(千円)				11,123,623
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	21.5	13.7	39.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……北米：米国

アジア：中国他

その他：欧州他

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,712</td> <td>38,349</td> <td>50,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,679</td> <td>26,698</td> <td>32,377</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,032</td> <td>11,651</td> <td>17,683</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,712	38,349	50,061	減価償却累計額相当額	5,679	26,698	32,377	中間期末残高相当額	6,032	11,651	17,683	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,712</td> <td>28,864</td> <td>40,576</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,022</td> <td>20,337</td> <td>28,359</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,689</td> <td>8,527</td> <td>12,217</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,712	28,864	40,576	減価償却累計額相当額	8,022	20,337	28,359	中間期末残高相当額	3,689	8,527	12,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,712</td> <td>27,825</td> <td>39,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,851</td> <td>20,086</td> <td>26,937</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,861</td> <td>7,739</td> <td>12,600</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,712	27,825	39,537	減価償却累計額相当額	6,851	20,086	26,937	期末残高相当額	4,861	7,739	12,600
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	11,712	38,349	50,061																																															
減価償却累計額相当額	5,679	26,698	32,377																																															
中間期末残高相当額	6,032	11,651	17,683																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	11,712	28,864	40,576																																															
減価償却累計額相当額	8,022	20,337	28,359																																															
中間期末残高相当額	3,689	8,527	12,217																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	11,712	27,825	39,537																																															
減価償却累計額相当額	6,851	20,086	26,937																																															
期末残高相当額	4,861	7,739	12,600																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,683</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,179千円	1年超	8,503	計	17,683	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,725</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,217</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,491千円	1年超	5,725	計	12,217	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,600</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,218千円	1年超	5,381	計	12,600																														
1年以内	9,179千円																																																	
1年超	8,503																																																	
計	17,683																																																	
1年以内	6,491千円																																																	
1年超	5,725																																																	
計	12,217																																																	
1年以内	7,218千円																																																	
1年超	5,381																																																	
計	12,600																																																	
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,662</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,662千円	減価償却費相当額	5,662	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,528</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,528千円	減価償却費相当額	4,528	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,745</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,745千円	減価償却費相当額	10,745																																				
支払リース料	5,662千円																																																	
減価償却費相当額	5,662																																																	
支払リース料	4,528千円																																																	
減価償却費相当額	4,528																																																	
支払リース料	10,745千円																																																	
減価償却費相当額	10,745																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 減損損失 リース資産に配分された減損損失はありません。	5 減損損失 同左	5 減損損失 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	439,216	1,354,356	915,139
(2) 債券			
社債	222,259	220,507	△1,752
(3) その他	10,000	10,014	14
合計	671,476	1,584,877	913,401

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当中間連結会計期間末において減損処理は行っておりません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 70,250千円

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	449,390	1,420,310	970,919
(2) 債券			
社債	180,252	179,420	△832
(3) その他	—	—	—
合計	629,642	1,599,730	970,087

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当中間連結会計期間末において減損処理は行っておりません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 70,250千円

子会社株式及び関連会社株式 125,688千円

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	445,081	1,413,673	968,591
(2) 債券			
社債	180,252	179,278	△974
(3) その他	—	—	—
合計	625,334	1,592,951	967,617

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 70,250千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	301,820	1,820
合計		300,000	300,000	301,820	1,820

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 金利スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	64,598	—	66,256	△1,658
合計		64,598	—	66,256	△1,658

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	200,000	199,263	△736
合計		200,000	200,000	199,263	△736

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 金利スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	730,000
付与	—
失効	6,000
権利確定	—
未確定残	724,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格	263
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	753,000
付与	—
失効	23,000
権利確定	—
未確定残	730,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格	263
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 568.18円	1株当たり純資産額 579.31円	1株当たり純資産額 573.04円
1株当たり中間純損失 4.69円	1株当たり中間純利益 10.12円	1株当たり当期純損失 6.90円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,928,271	9,868,629	9,960,172
普通株式にかかる中間連結会計期間末の純資産額(千円)	9,731,993	9,868,629	9,763,800
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	196,278	—	196,371
(うち少数株主持分)	(196,278)	(—)	(196,371)
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	766,580	859,843	856,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,128,297	17,035,034	17,038,532

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△80,367	172,478	△118,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△80,367	172,478	△118,042
普通株式の期中平均株式数(株)	17,128,657	17,037,429	17,106,057
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 742個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 724個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 730個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	2,881,293		3,175,893		2,552,709	
2	※3	受取手形	628,572		667,456		661,562	
3		売掛金	2,664,371		2,730,040		2,707,008	
4		たな卸資産	1,420,366		1,304,020		1,331,704	
5		繰延税金資産	106,000		146		—	
6		その他	107,241		310,419		168,740	
7		貸倒引当金	△3,300		△3,500		△3,300	
		流動資産合計	7,804,544	50.8	8,184,476	51.9	7,418,425	48.8
II		固定資産						
1	※1 ※2	有形固定資産						
(1)		建物	1,585,554		1,522,381		1,512,012	
(2)		機械及び装置	1,311,243		1,120,993		1,218,373	
(3)		土地	1,711,793		1,681,745		1,681,745	
(4)		その他	224,552		223,979		223,321	
		有形固定資産合計	4,833,142	31.5	4,549,100	28.9	4,635,453	30.5
2		無形固定資産	11,821	0.1	9,151	0.1	10,474	0.1
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	2,700,654		2,607,809		2,708,728	
(2)		長期貸付金	44,933		43,879		41,835	
(3)		その他	202,995		604,271		612,666	
(4)		関係会社投資等 損失引当金	△230,775		△230,775		△230,775	
(5)		貸倒引当金	△100		△100		△100	
		投資その他の資産 合計	2,717,708	17.7	3,025,085	19.2	3,132,356	20.6
		固定資産合計	7,562,673	49.2	7,583,337	48.1	7,778,283	51.2
		資産合計	15,367,217	100.0	15,767,814	100.0	15,196,709	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	898,831		1,177,257		1,120,466	
2 買掛金		684,333		687,800		551,333	
3 短期借入金	※2	700,000		100,000		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	440,000		584,000		515,000	
5 未払法人税等		11,541		10,249		16,014	
6 その他	※3	451,996		463,643		329,353	
流動負債合計		3,186,702	20.7	3,022,951	19.2	2,532,167	16.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,720,000		2,050,000		2,175,000	
2 繰延税金負債		369,014		392,061		390,917	
3 退職給付引当金		446,472		489,321		467,505	
4 役員退職慰労引当金		63,749		72,774		69,549	
5 その他		—		—		736	
固定負債合計		2,599,236	16.9	3,004,157	19.1	3,103,709	20.4
負債合計		5,785,939	37.7	6,027,109	38.2	5,635,876	37.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,791,796	31.2	4,791,796	30.4	4,791,796	31.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,197,949		1,197,949		1,197,949	
(2) その他資本剰余金		1,798,207		1,798,207		1,798,207	
資本剰余金合計		2,996,156	19.5	2,996,156	19.0	2,996,156	19.7
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		1,100,000		1,100,000		1,100,000	
繰越利益剰余金		325,935		470,391		291,298	
利益剰余金合計		1,425,935	9.3	1,570,391	10.0	1,391,298	9.2
4 自己株式		△176,998	△1.2	△195,812	△1.2	△195,119	△1.3
株主資本合計		9,036,890	58.8	9,162,532	58.1	8,984,132	59.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		544,387		578,172		576,699	
評価・換算差額等 合計		544,387	3.5	578,172	3.7	576,699	3.8
純資産合計		9,581,277	62.3	9,740,705	61.8	9,560,832	62.9
負債・純資産合計		15,367,217	100.0	15,767,814	100.0	15,196,709	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,683,113	100.0		5,244,162	100.0		10,335,072	100.0
II 売上原価	※5		4,576,110	80.5		4,057,708	77.4		8,338,180	80.7
売上総利益			1,107,003	19.5		1,186,454	22.6		1,996,892	19.3
III 販売費及び一般管理費	※5		1,173,903	20.7		1,092,008	20.8		2,272,289	22.0
営業利益又は 営業損失(△)			△66,900	△1.2		94,445	1.8		△275,397	△2.7
IV 営業外収益	※1		234,859	4.1		163,756	3.1		339,759	3.3
V 営業外費用	※2 ※5		26,395	0.5		29,485	0.6		56,856	0.6
経常利益			141,563	2.5		228,716	4.4		7,505	0.1
VI 特別利益	※3		15,267	0.3		34,500	0.7		267,647	2.6
VII 特別損失	※4		100,053	1.8		11,169	0.2		142,163	1.4
税引前中間 (当期)純利益			56,777	1.0		252,047	4.8		132,989	1.3
法人税、住民税 及び事業税		4,800			4,800			9,650		
法人税等調整額		—	4,800	0.1	—	4,800	0.1	106,000	115,650	1.1
中間(当期)純利益			51,977	0.9		247,247	4.7		17,339	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	1,100,000	342,478	1,442,478	△176,485	9,053,946
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△68,519	△68,519		△68,519
中間純利益		51,977	51,977		51,977
自己株式の取得				△513	△513
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△16,542	△16,542	△513	△17,055
平成18年6月30日残高(千円)	1,100,000	325,935	1,425,935	△176,998	9,036,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	565,619	565,619	9,619,565
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△68,519
中間純利益			51,977
自己株式の取得			△513
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△21,232	△21,232	△21,232
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△21,232	△21,232	△38,288
平成18年6月30日残高(千円)	544,387	544,387	9,581,277

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	291,298	1,391,298	△195,119	8,984,132
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△68,154	△68,154		△68,154
中間純利益		247,247	247,247		247,247
自己株式の取得				△692	△692
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	179,093	179,093	△692	178,400
平成19年6月30日残高(千円)	1,100,000	470,391	1,570,391	△195,812	9,162,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	576,699	9,560,832
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△68,154
中間純利益			247,247
自己株式の取得			△692
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,472	1,472	1,472
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,472	1,472	179,873
平成19年6月30日残高(千円)	578,172	578,172	9,740,705

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	1,100,000	342,478	1,442,478	△176,485	9,053,946
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△68,519	△68,519		△68,519
当期純利益		17,339	17,339		17,339
自己株式の取得				△18,633	△18,633
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△51,180	△51,180	△18,633	△69,813
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	291,298	1,391,298	△195,119	8,984,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	565,619	565,619	9,619,565
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△68,519
当期純利益			17,339
自己株式の取得			△18,633
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,080	11,080	11,080
事業年度中の変動額合計(千円)	11,080	11,080	△58,733
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	576,699	9,560,832

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～10年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 関係会社投資等 損失引当金	関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
(4) 役員退職慰労引 当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等を相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 その結果、税引前中間純利益が92,314千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,581,277千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 その結果、税引前当期純利益が92,314千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,560,832千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	14,440,253千円	14,325,991千円	14,115,621千円
※2 担保資産	(担保提供資産) 建物 1,344,405千円 (800,671) 機械及び装置 476,043 (476,043) 土地 1,585,317 (799,704) その他 23,646 (23,646) 計 3,429,413 (2,100,066) (上記資産に対応する債務) 短期借入金 700,000千円 (700,000) 一年以内返済予定 440,000 (440,000) 長期借入金 1,720,000 (1,720,000) 計 2,860,000 (2,860,000) (上記債務に対する根抵当権極度額) 極度額 4,030,000千円 (3,530,000) (注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。	(担保提供資産) 建物 1,260,983千円 (748,880) 機械及び装置 416,498 (416,498) 土地 1,585,317 (799,704) その他 22,256 (22,256) 計 3,285,056 (1,987,340) (上記資産に対応する債務) 短期借入金 100,000千円 (100,000) 一年以内返済予定 584,000 (584,000) 長期借入金 1,950,000 (1,950,000) 計 2,634,000 (2,634,000) (上記債務に対する根抵当権極度額) 極度額 4,030,000千円 (3,530,000) (注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。	(担保提供資産) 建物 1,300,800千円 (773,717) 機械及び装置 441,720 (441,720) 土地 1,585,317 (799,704) その他 22,787 (22,787) 計 3,350,626 (2,037,930) (上記資産に対応する債務) 一年以内返済予定 515,000千円 (515,000) 長期借入金 2,075,000 (2,075,000) 計 2,590,000 (2,590,000) (上記債務に対する根抵当権極度額) 極度額 4,030,000千円 (3,530,000) (注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。
※3 中間期末日(期末日)満期手形の処理	—	中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の中間会計期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 52,615千円 支払手形 294,857 設備関係支払手形 10,283	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 52,645千円 支払手形 308,757 設備関係支払手形 30,902

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																			
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	1,562千円	受取利息	4,856千円	受取利息	5,159千円																	
	受取配当金	182,555	受取配当金	60,083	受取配当金	190,811																		
	関係会社 貸貸収入	20,400	関係会社 貸貸収入	19,000	関係会社 貸貸収入	40,800																		
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	18,004千円	支払利息	21,180千円	支払利息	37,466千円																		
	関係会社 貸貸収入原価	8,384	関係会社 貸貸収入原価	7,936	関係会社 貸貸収入原価	16,948																		
※3 特別利益の主要項目	権利譲渡収入	15,267千円	権利譲渡収入	7,419千円	権利譲渡収入	22,522千円																		
			受取災害保険 金	27,080	受取災害保険 金	242,644																		
※4 特別損失の主要項目	固定資産 廃棄損	7,739千円	固定資産 廃棄損	3,867千円	固定資産 廃棄損	21,826千円																		
	減損損失	92,314	減損損失	7,302	減損損失	92,314																		
	当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上し ております。		当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上し ております。		当期において、当社は以下 の資産グループについて減 損損失を計上しております。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>寮</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 勝田郡</td> <td>製造 設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	岡山県 勝田郡	製造 設備	機械及び 装置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>寮</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地
場所	用途	種類																						
兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地																						
場所	用途	種類																						
岡山県 勝田郡	製造 設備	機械及び 装置																						
場所	用途	種類																						
兵庫県 尼崎市	寮	建物 土地																						
	当社の資産グループは、管 理会計上の区分ごとにグル ーピングを行っております。 上記の資産は、近年の 地価下落傾向のなか、帳簿 価額に対し時価が著しく下 落しており、また、従業員 の減少により遊休状態にあ るため帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(建物92,314 千円)として特別損失に計上 しております。 なお、回収可能価額は正味 売却価額により測定してお り、主として路線価等を適 用し、評価しております。		当社の資産グループは、管 理会計上の区分ごとにグル ーピングを行っております。 上記の資産は、遊休状 態にあるため帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(7,302 千円)として特別損失に計上 しております。 なお、回収可能価額は正味 売却価額により測定してお ります。		当社の資産グループは、管 理会計上の区分ごとにグル ーピングを行っております。 上記の資産は、近年の 地価下落傾向のなか、帳簿 価額に対し時価が著しく下 落しており、また、従業員 の減少により遊休状態にあ るため帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(建物92,314 千円)として特別損失に計上 しております。 なお、回収可能価額は正味 売却価額により測定してお り、主として路線価等を適 用し、評価しております。																			
※5 減価償却実施額	有形固定資産	188,500千円	有形固定資産	184,715千円	有形固定資産	404,965千円																		
	無形固定資産	1,212	無形固定資産	1,322	無形固定資産	2,559																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	764,950	1,630	—	766,580
合計	764,950	1,630	—	766,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,630株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	856,345	3,498	—	859,843
合計	856,345	3,498	—	859,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,498株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式 (注)	764,950	91,395	—	856,345
合計	764,950	91,395	—	856,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの88,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,395株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,570</td> <td>5,142</td> <td>38,349</td> <td>50,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,051</td> <td>1,628</td> <td>26,698</td> <td>32,377</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,518</td> <td>3,513</td> <td>11,651</td> <td>17,683</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,570	5,142	38,349	50,061	減価償却累計額相当額	4,051	1,628	26,698	32,377	中間期末残高相当額	2,518	3,513	11,651	17,683	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,570</td> <td>5,142</td> <td>28,864</td> <td>40,576</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,365</td> <td>2,656</td> <td>20,337</td> <td>28,359</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,204</td> <td>2,485</td> <td>8,527</td> <td>12,217</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,570	5,142	28,864	40,576	減価償却累計額相当額	5,365	2,656	20,337	28,359	中間期末残高相当額	1,204	2,485	8,527	12,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,570</td> <td>5,142</td> <td>27,825</td> <td>39,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,708</td> <td>2,142</td> <td>20,086</td> <td>26,937</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,861</td> <td>2,999</td> <td>7,739</td> <td>12,600</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,570	5,142	27,825	39,537	減価償却累計額相当額	4,708	2,142	20,086	26,937	期末残高相当額	1,861	2,999	7,739	12,600
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	6,570	5,142	38,349	50,061																																																										
減価償却累計額相当額	4,051	1,628	26,698	32,377																																																										
中間期末残高相当額	2,518	3,513	11,651	17,683																																																										
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	6,570	5,142	28,864	40,576																																																										
減価償却累計額相当額	5,365	2,656	20,337	28,359																																																										
中間期末残高相当額	1,204	2,485	8,527	12,217																																																										
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	6,570	5,142	27,825	39,537																																																										
減価償却累計額相当額	4,708	2,142	20,086	26,937																																																										
期末残高相当額	1,861	2,999	7,739	12,600																																																										
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,683</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,179千円	1年超	8,503	計	17,683	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,725</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,217</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,491千円	1年超	5,725	計	12,217	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,600</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,218千円	1年超	5,381	計	12,600																																										
1年以内	9,179千円																																																													
1年超	8,503																																																													
計	17,683																																																													
1年以内	6,491千円																																																													
1年超	5,725																																																													
計	12,217																																																													
1年以内	7,218千円																																																													
1年超	5,381																																																													
計	12,600																																																													
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,662</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,662千円	減価償却費相当額	5,662	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,528</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,528千円	減価償却費相当額	4,528	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,745</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,745千円	減価償却費相当額	10,745																																																
支払リース料	5,662千円																																																													
減価償却費相当額	5,662																																																													
支払リース料	4,528千円																																																													
減価償却費相当額	4,528																																																													
支払リース料	10,745千円																																																													
減価償却費相当額	10,745																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												
5 減損損失	5 減損損失	5 減損損失																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーメディア	2,445,167	2,591,484	4,653,848
インパクトリボン	668,391	463,200	1,167,120
テープ類	1,447,709	1,215,188	2,160,373
その他	227,668	290,864	381,904
計	4,788,936	4,560,737	8,363,246

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
サーマルトランスファーメディア	2,619,953	300,448	2,505,742	263,683	5,160,004	226,892
インパクトリボン	1,205,077	93,629	898,112	97,746	2,281,295	72,152
テープ類	1,561,070	308,732	1,242,999	368,074	2,341,051	316,997
その他	872,034	95,040	815,871	129,194	1,383,025	104,580
計	6,258,136	797,851	5,462,726	858,699	11,165,376	720,623

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーメディア	2,558,766	2,542,506	5,172,373
インパクトリボン	1,220,793	893,995	2,318,487
テープ類	1,493,364	1,183,658	2,265,080
その他	859,166	781,717	1,360,618
計	6,132,091	5,401,878	11,116,559
その他の営業収益	3,285	6,623	7,063
合計	6,135,377	5,408,501	11,123,623

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。